

運用報告書(全体版)

第53期<決算日2025年3月17日>

IBJ_{ITM}ジャパン・セレクション

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	1998年9月18日から無期限です。	
運用方針	信託財産の成長をはかることを目的として、積極的な運用を行います。	
主要投資対象	IBJ _{ITM} ジャパン・セレクション	ジャパン・セレクション・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	ジャパン・セレクション・マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
運用方法	株式の実質組入比率は、原則として高位を維持します。ただし、市況動向によっては株価指数先物取引やオプション取引の利用を含め、株式比率を低下させることがあります。外貨建資産への投資は行いません。マザーファンドにおいては、国内の全上場銘柄を投資対象とし、アクティブ運用を行います。M&A、自社株買い、リストラ等により収益力の向上やEPSの増加が期待できる成長株を中心に、銘柄数を絞り込んで投資します。企業評価では主として収益力や技術力といった成長力に着目すると共に、バリュー面からのチェックも行います。	
組入制限	株式への実質投資割合には、制限を設けません。	
分配方針	年2回の決算時（原則として3月、9月の各17日。休業日の場合は翌営業日。）に、基準価額水準を考慮した上で、配当等収益および売買益等の範囲内で分配する方針です。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないことがあります。	

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「IBJ_{ITM}ジャパン・セレクション」は、2025年3月17日に第53期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された

販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<https://www.am-one.co.jp/>

IBJITMジャパン・セレクション

■最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			東 証 株 価 指 数		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 中 率	(TOPIX) (配当込み) (参考指数)	期 騰 落 中 率			
49期(2023年3月17日)	円 14,496	円 0	% 0.7	ポイント 3,213.77	% 1.9	% 99.3	% －	百万円 3,715
50期(2023年9月19日)	18,720	0	29.1	4,042.16	25.8	99.6	－	4,598
51期(2024年3月18日)	22,168	0	18.4	4,577.59	13.2	99.1	－	5,355
52期(2024年9月17日)	21,433	0	△3.3	4,348.17	△5.0	98.4	－	5,230
53期(2025年3月17日)	23,754	0	10.8	4,730.00	8.8	99.2	－	5,915

- (注1) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
- (注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。
- * 参考指数の変更に伴い、2025年3月17日決算の運用報告書から「配当込み」の指数に変更しました（以下同じ）。
- (注3) 東証株価指数（TOPIX）の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません（以下同じ）。
- (注4) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

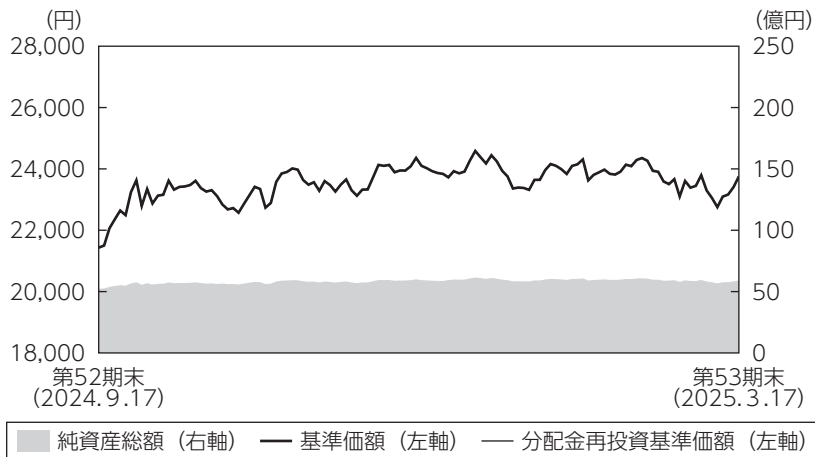
■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比
		騰 落 率	(TOPIX) (配当込み) (参考指数)	騰 落 率		
(期 首) 2024年9月17日	円 21,433	% －	ポイント 4,348.17	% －	% 98.4	% －
9 月末	22,791	6.3	4,544.38	4.5	98.1	－
10月末	23,346	8.9	4,629.83	6.5	98.3	－
11月末	23,330	8.9	4,606.07	5.9	98.7	－
12月末	24,376	13.7	4,791.22	10.2	98.7	－
2025年1 月末	24,309	13.4	4,797.95	10.3	99.2	－
2 月末	23,101	7.8	4,616.34	6.2	98.8	－
(期 末) 2025年3月17日	23,754	10.8	4,730.00	8.8	99.2	－

- (注1) 騰落率は期首比です。
- (注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
- (注3) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2024年9月18日から2025年3月17日まで）

基準価額等の推移



第53期首： 21,433円
第53期末： 23,754円
(既払分配金0円)
騰 落 率： 10.8%
(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

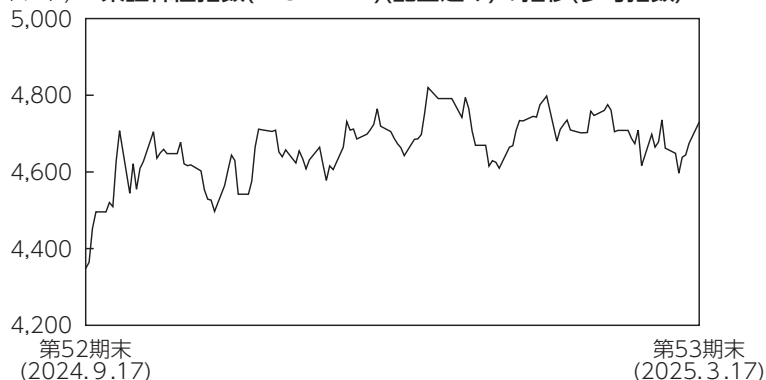
基準価額の主な変動要因

日本企業の堅調な企業業績や、資本コスト・株価を意識した経営変革などを背景に国内株式市場が上昇したことに加えて、電力設備投資関連銘柄やマクロ影響を受けにくいIP（知的財産）・コンテンツ関連銘柄などへの選別投資がプラスに寄与したことから、基準価額は上昇しました。

投資環境

期初から2024年12月末にかけては、国内の衆議院選挙や米国大統領選挙などを通過し、短期不透明感が後退したことや、米景気の底堅さが意識され米国株式市場が上昇したことなどが追い風となり国内株式市場も上昇しました。一方、2025年1月以降は、トランプ米大統領による関税政策への不透明感の広がりと共にそれに伴う米景気鈍化懸念、中国発の生成AI（人工知能）の台頭、日銀の追加利上げ観測を受けた円高進行などが相場の重荷となり、上値が重い展開となりました。

(ポイント) <東証株価指数(TOPIX)(配当込み)の推移(参考指数)>



ポートフォリオについて

●当ファンド

当ファンドの主要投資対象はジャパン・セクション・マザーファンドであり、マザーファンドの組入比率は期を通じて高位に維持するよう運用しました。

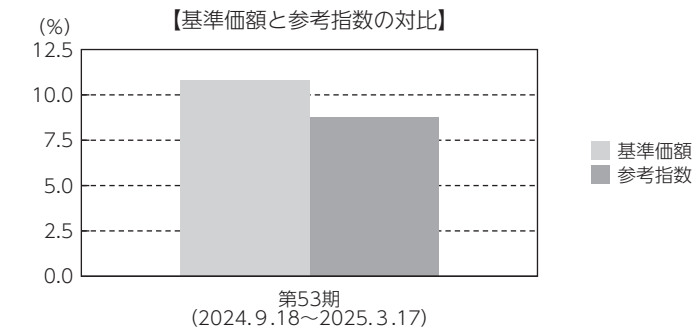
●ジャパン・セクション・マザーファンド

トランプ米大統領の通商政策で市場の株価変動率が上がると想定し、不透明なマクロ環境下でも株価が安定的に推移する傾向にあるIP・コンテンツ関連銘柄の新規組入れなどを行いました。また、保険業で株価バリュエーションや株主還元の観点でより魅力的な銘柄へのウェイトシフトなどを実施しました。業種別では、情報・通信業、卸売業などの比率を引き上げた一方、化学、電気機器などの比率を引き下げました。

※運用状況については14ページをご参照ください。

参考指数との差異

当ファンドはベンチマークを定めておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数である東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2024年9月18日 ～2025年3月17日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－％
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	15,636円

- (注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。
- (注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。
- (注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

当ファンドの運用方針については、引き続きジャパン・セレクション・マザーファンドを組入れることにより、実質的な運用を当該マザーファンドにて行います。今後もマザーファンドの組入比率を高位に維持します。

●ジャパン・セレクション・マザーファンド

今後の国内株式市場は、トランプ米大統領による通商政策や日米の金融政策動向、為替市況などを注視する必要はあるものの、それらの材料の落ち着きとともに、日本企業の資本コストや株価を意識した経営変革などが支えとなり、日本株は下値を切り上げる展開を想定します。引き続き、物色動向の変化に対応しながら、個別企業の競争力や成長性といったファンダメンタルズと株価バリュエーションを総合的に判断して銘柄を選別していく方針です。

■ 1 万口当たりの費用明細

項目	第53期		項目の概要
	(2024年9月18日 ～2025年3月17日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	206円	0.873%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は23,574円です。
（投信会社）	(103)	(0.436)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各种書類の作成、基準価額の算出等の対価
（販売会社）	(90)	(0.382)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	(13)	(0.055)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	5	0.022	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（株式）	(5)	(0.022)	売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(c) その他費用 （監査費用）	0 (0)	0.001 (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	211	0.896	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

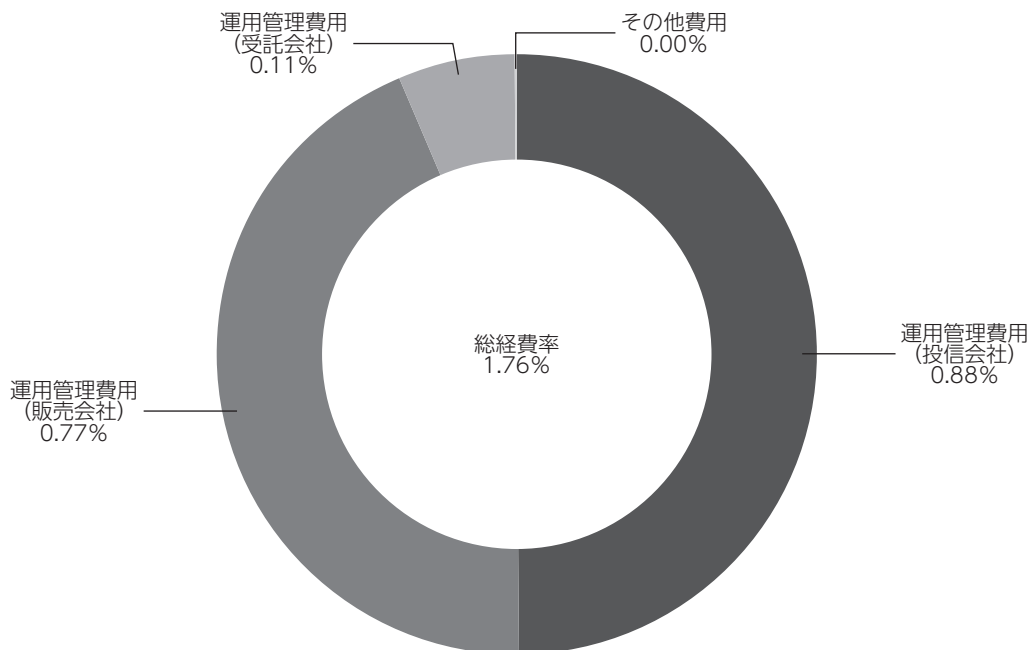
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1 万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.76%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2024年9月18日から2025年3月17日まで）

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
千円		千円	千円	千円
ジャパン・セレクト・マザーファンド	36,081	232,870	25,686	167,280

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	ジャパン・セレクト・マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	4,083,340千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	9,862,414千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	0.41

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2024年9月18日から2025年3月17日まで）
【IBJITMジャパン・セレクションにおける利害関係人との取引状況等】

(1) 期中の利害関係人との取引状況
期中の利害関係人との取引はありません。

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	1,313千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	218千円
(B)／(A)	16.7%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうちこのファンドに対応するものを含みます。

【ジャパン・セレクション・マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期	当 期					
区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B／A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D／C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株 式	2,075	357	17.2	2,007	322	16.1

平均保有割合 58.4%

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期
	買 付 額
株 式	百万円 47

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細
親投資信託残高

	期 首 (前期末)	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千□	千□	千円
ジャパン・セレクション・マザーファンド	885,019	895,413	5,911,790

■投資信託財産の構成

2025年3月17日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
ジャパン・セレクション・マザーファンド	千円 5,911,790	% 99.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	56,815	1.0
投 資 信 託 財 産 総 額	5,968,605	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2025年3月17日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	5,968,605,969円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	54,115,497
ジャパン・セレクション・マザーファンド(評価額)	5,911,790,472
未 収 入 金	2,700,000
(B) 負 債	53,560,445
未 払 解 約 金	2,558,549
未 払 信 託 報 酬	50,956,772
そ の 他 未 払 費 用	45,124
(C) 純 資 産 総 額(A－B)	5,915,045,524
元 本	2,490,125,950
次 期 繰 越 損 益 金	3,424,919,574
(D) 受 益 権 総 口 数	2,490,125,950口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額(C／D)	23,754円

(注) 期首における元本額は2,440,569,950円、当期中における追加設定元本額は120,401,162円、同解約元本額は70,845,162円です。

■損益の状況

当期 自2024年9月18日 至2025年3月17日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	47,431円
受 取 利 息	47,431
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	604,246,266
売 買 益	618,214,339
売 買 損	△13,968,073
(C) 信 託 報 酬 等	△51,001,896
(D) 当 期 損 益 金(A＋B＋C)	553,291,801
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	2,842,105,715
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	29,522,058
(配 当 等 相 当 額)	(498,205,078)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△468,683,020)
(G) 合 計(D＋E＋F)	3,424,919,574
次 期 繰 越 損 益 金(G)	3,424,919,574
追 加 信 託 差 損 益 金	29,522,058
(配 当 等 相 当 額)	(498,205,078)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△468,683,020)
分 配 準 備 積 立 金	3,395,397,516

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	42,331円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	381,520,954
(c) 収 益 調 整 金	498,205,078
(d) 分 配 準 備 積 立 金	3,013,834,231
(e) 当期分配対象額(a＋b＋c＋d)	3,893,602,594
(f) 1 万 口 当 たり 当 期 分 配 対 象 額	15,636.17
(g) 分 配 金	0
(h) 1 万 口 当 たり 分 配 金	0

■分配金のお知らせ

収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきました。

ジャパン・セレクション・マザーファンド

運用報告書

第47期（決算日 2025年3月17日）

（計算期間 2024年9月18日～2025年3月17日）

ジャパン・セレクション・マザーファンドの第47期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2001年10月29日から無期限です。
運用方針	信託財産の成長をはかることを目的として、積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

■最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比	純 資 産 額
		期 騰 落 中 率	(TOPIX) (配当込み) (参考指数)	期 騰 落 中 率			
43期(2023年3月17日)	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
	38,910	1.6	3,213.77	1.9	99.3	—	6,753
44期(2023年9月19日)	50,697	30.3	4,042.16	25.8	99.5	—	8,498
45期(2024年3月18日)	60,565	19.5	4,577.59	13.2	99.1	—	10,079
46期(2024年9月17日)	59,072	△2.5	4,348.17	△5.0	98.4	—	9,085
47期(2025年3月17日)	66,023	11.8	4,730.00	8.8	99.2	—	10,061

（注1）株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

* 参考指数の変更に伴い、2025年3月17日決算の運用報告書から「配当込み」の指数に変更しました（以下同じ）。

（注2）東証株価指数（TOPIX）の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません（以下同じ）。

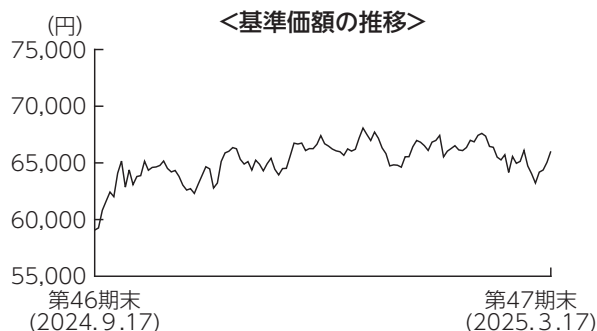
（注3）△（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比
		騰 落 率	(T O P I X) (配当込み) (参考指数)	騰 落 率		
(期 首) 2024 年 9 月 17 日	円 59,072	% －	ポイント 4,348.17	% －	% 98.4	% －
9 月 末	62,856	6.4	4,544.38	4.5	98.1	－
10 月 末	64,470	9.1	4,629.83	6.5	98.4	－
11 月 末	64,514	9.2	4,606.07	5.9	98.8	－
12 月 末	67,503	14.3	4,791.22	10.2	98.7	－
2025 年 1 月 末	67,421	14.1	4,797.95	10.3	99.3	－
2 月 末	64,154	8.6	4,616.34	6.2	98.9	－
(期 末) 2025 年 3 月 17 日	66,023	11.8	4,730.00	8.8	99.2	－

(注 1) 騰落率は期首比です。
(注 2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2024年9月18日から2025年3月17日まで）

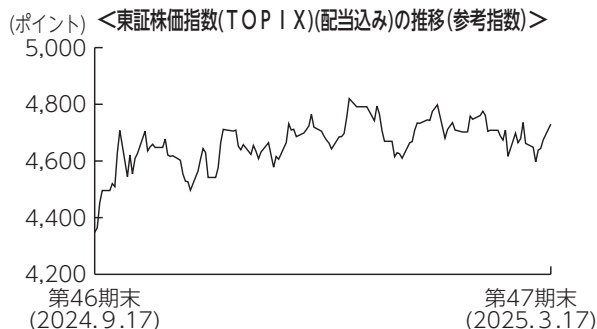


基準価額等の推移

当期末の基準価額は66,023円となり、前期末比で11.8%上昇しました。

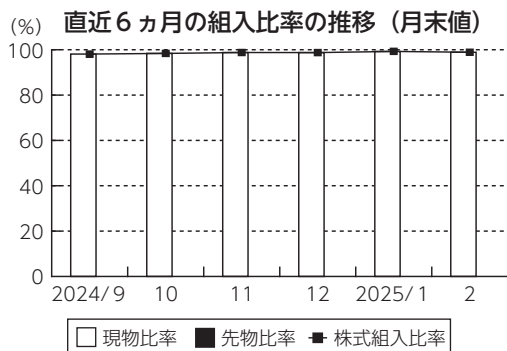
基準価額の主な変動要因

日本企業の堅調な企業業績や、資本コスト・株価を意識した経営変革などを背景に国内株式市場が上昇したことに加えて、電力設備投資関連銘柄やマクロ影響を受けにくいＩＰ（知的財産）・コンテンツ関連銘柄などへの選別投資がプラスに寄与したことから、基準価額は上昇しました。



投資環境

期初から2024年12月末にかけては、国内の衆議院選挙や米国大統領選挙などを通過し、短期不透明感が後退したことや、米景気の底堅さが意識され米国株式市場が上昇したことなどが追い風となり国内株式市場も上昇しました。一方、2025年1月以降は、トランプ米大統領による関税政策への不透明感の広がりと共に伴う米景気鈍化懸念、中国発の生成ＡＩ（人工知能）の台頭、日銀の追加利上げ観測を受けた円高進行などが相場の重荷となり、上値が重い展開となりました。



ポートフォリオについて

トランプ米大統領の通商政策で市場の株価変動率が上がると想定し、不透明なマクロ環境下でも株価が安定的に推移する傾向にあるＩＰ・コンテンツ関連銘柄の新規組入れなどを行いました。また、保険業で株価バリュエーションや株主還元の観点でより魅力的な銘柄へのウェイトシフトなどを実施しました。業種別では、情報・通信業、卸売業などの比率を引き上げた一方、化学、電気機器などの比率を引き下げました。

（注）組入比率は純資産総額に対する割合です。

【運用状況】 (注) 組入比率は純資産総額に対する割合です。

○業種別組入比率

期首 (前期末)

業種	ファン	TOPIX(参考)	差
電気機器	19.7	17.2	2.5
銀行業	7.8	7.4	0.4
化学	7.5	5.8	1.7
保険業	6.4	3.0	3.4
輸送用機器	6.2	7.1	△0.9
医薬品	5.8	4.9	0.9
機械	5.6	5.2	0.4
情報・通信業	5.1	7.8	△2.7
建設業	4.7	2.3	2.4
小売業	3.8	4.6	△0.8
卸売業	3.7	7.2	△3.5
非鉄金属	3.5	0.8	2.8
ガラス・土石製品	2.5	0.7	1.9
食料品	2.5	3.3	△0.8
ゴム製品	2.3	0.6	1.7
サービス業	2.2	4.9	△2.7
その他製品	2.1	2.5	△0.4
精密機器	2.0	2.4	△0.4
その他金融業	1.8	1.2	0.6
鉄鋼	1.3	0.8	0.5
証券・商品先物取引業	0.9	0.8	0.1
不動産業	0.5	2.0	△1.5
鉱業	0.5	0.3	0.2
電気・ガス業	0.0	1.4	△1.4
陸運業	0.0	2.5	△2.5
繊維製品	0.0	0.4	△0.4
パルプ・紙	0.0	0.2	△0.2
石油・石炭製品	0.0	0.5	△0.5
金属製品	0.0	0.5	△0.5
空運業	0.0	0.4	△0.4
海運業	0.0	0.8	△0.8
倉庫・運輸関連業	0.0	0.2	△0.2
水産・農林業	0.0	0.1	△0.1
現金等	1.6	—	—
計	100.0	100.0	—



期末

(単位：%)

業種	ファン	TOPIX(参考)	差
電気機器	18.4	17.7	0.7
銀行業	9.7	9.4	0.3
情報・通信業	7.8	7.5	0.3
機械	7.3	5.8	1.5
輸送用機器	7.2	7.4	△0.2
保険業	6.2	3.4	2.8
小売業	5.0	4.4	0.6
卸売業	4.5	6.6	△2.1
化学	4.3	4.9	△0.7
建設業	4.1	2.2	1.9
医薬品	4.0	4.1	△0.1
精密機器	2.4	2.2	0.2
ゴム製品	2.4	0.6	1.8
食料品	2.4	3.0	△0.6
ガラス・土石製品	2.2	0.6	1.6
非鉄金属	2.1	0.8	1.3
サービス業	1.8	4.6	△2.7
その他製品	1.5	2.9	△1.5
その他金融業	1.4	1.1	0.3
鉄鋼	1.4	0.9	0.5
証券・商品先物取引業	1.1	0.9	0.1
陸運業	1.0	2.4	△1.4
不動産業	0.5	1.9	△1.4
鉱業	0.4	0.3	0.1
電気・ガス業	0.0	1.3	△1.3
繊維製品	0.0	0.4	△0.4
パルプ・紙	0.0	0.1	△0.1
石油・石炭製品	0.0	0.6	△0.6
金属製品	0.0	0.5	△0.5
空運業	0.0	0.3	△0.3
海運業	0.0	0.7	△0.7
倉庫・運輸関連業	0.0	0.1	△0.1
水産・農林業	0.0	0.1	△0.1
現金等	0.8	—	—
計	100.0	100.0	—

○組入上位10銘柄

期首 (前期末)

No.	銘柄	組入比率(%)
1	日立製作所	5.4
2	三井住友フィナンシャルグループ	3.7
3	MS&ADインシュアランスグループホールディングス	3.6
4	フジクラ	3.5
5	トヨタ自動車	3.2
6	ソニーグループ	3.1
7	三菱重工業	2.9
8	三菱UFJフィナンシャル・グループ	2.9
9	東京海上ホールディングス	2.8
10	信越化学工業	2.7



期末

No.	銘柄	組入比率(%)
1	ソニーグループ	6.0
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	4.7
3	三菱重工業	4.4
4	三井住友フィナンシャルグループ	3.8
5	トヨタ自動車	3.7
6	日立製作所	3.4
7	東京海上ホールディングス	3.1
8	日本電気	3.0
9	横浜ゴム	2.4
10	パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	2.2

今後の運用方針

今後の国内株式市場は、トランプ米大統領による通商政策や日米の金融政策動向、為替市況などを注視する必要はあるものの、それらの材料の落ち着きとともに、日本企業の資本コストや株価を意識した経営変革などが支えとなり、日本株は下値を切り上げる展開を想定します。引き続き、物色動向の変化に対応しながら、個別企業の競争力や成長性といったファンダメンタルズと株価バリュエーションを総合的に判断して銘柄を選別していく方針です。

■ 1 万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	15円 (15)	0.022% (0.022)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
合 計	15	0.022	
期中の平均基準価額は65,244円です。			

(注1) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注2) 比率欄は「1 万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買及び取引の状況 (2024年9月18日から2025年3月17日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内 上 場		千株	千円	千株	千円
		612.9 (260.9)	2,075,519 (-)	634.9	2,007,820

(注1) 金額は受渡代金です。
(注2) () 内は、株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	4,083,340千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	9,862,414千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	0.41

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2024年9月18日から2025年3月17日まで）

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期 区 分	当 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B／A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D／C
株 式	百万円 2,075	百万円 357	% 17.2	百万円 2,007	百万円 322	% 16.1

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期
	買 付 額
株 式	百万円 47

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	2,245千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	373千円
(B)／(A)	16.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当	期	末
	株数	株数	評価	価額
	千株	千株		千円
鉱業 (0.4%)				
INPEX	22.6	19.8		39,956
建設業 (4.1%)				
ウエストホールディングス	14.5	—		—
大林組	105	73.3		148,872
鹿島建設	16.3	40.2		122,851
五洋建設	—	42.2		30,464
住友林業	14.6	14.5		68,193
九電工	9	9.3		43,737
食料品 (2.4%)				
ニチレイ	13.7	21.1		75,854
東洋水産	17.8	17.7		164,787
化学 (4.3%)				
大阪ソーダ	2.7	—		—
信越化学工業	44.1	43.9		194,828
東京応化工業	17.4	10.1		34,259
住友バークライト	17.6	17.4		60,708
日油	35.7	19.9		42,247
富士フイルムホールディングス	48.9	30		90,180
上村工業	1.7	0.7		7,280
医薬品 (4.1%)				
中外製薬	13.9	21.1		144,788
ロート製薬	48.2	49.1		107,921
参天製薬	34.5	31		43,756
第一三共	40.6	31.4		110,779
ゴム製品 (2.4%)				
横浜ゴム	69.7	69.8		242,555
ガラス・土石製品 (2.2%)				
日東紡績	5.4	—		—
東洋炭素	3.2	—		—
日本特殊陶業	31.7	37.5		170,662
MARUWA	1.6	1.6		51,888
鉄鋼 (1.4%)				
日本製鉄	18	18		62,262
大和工業	9.2	9.3		75,720
非鉄金属 (2.2%)				
フジクラ	77.5	35.3		216,283
機械 (7.4%)				
日本製鋼所	19.9	17.8		112,140
ディスコ	2.1	1.7		59,976
荏原製作所	30.4	34.5		84,456
オルガノ	4.9	6.1		43,066

銘柄	期首(前期末)	当	期	末
	株数	株数	評価	価額
	千株	千株		千円
三菱重工業	144.9	152.8		438,077
電気機器 (18.5%)				
日立製作所	142.6	90.8		339,592
日本電気	18.4	19.6		304,976
富士通	34.2	26.8		81,177
ルネサスエレクトロニクス	44.5	16.6		38,221
ソニーグループ	21.9	167.7		601,875
TDK	18.1	38.1		61,436
アドバンテスト	—	3.1		26,257
キーエンス	3.2	3.2		195,424
日本マイクロニクス	2.6	—		—
浜松ホトニクス	8.5	26.4		41,553
村田製作所	39.1	45.1		112,750
東京エレクトロン	3.6	2.2		48,301
輸送用機器 (7.2%)				
豊田自動織機	—	6.6		85,404
デンソー	49.5	35.2		69,256
トヨタ自動車	122.3	136.2		375,980
本田技研工業	15.9	—		—
スズキ	99.4	104.2		189,644
精密機器 (2.4%)				
東京精密	7.9	13.7		116,121
HOYA	6.6	7.3		127,312
その他製品 (1.5%)				
タカラトミー	3.6	—		—
TOPPANホールディングス	20.2	17.3		74,286
アシックス	27	19.4		62,700
リンテック	6.3	3.4		9,639
陸運業 (1.0%)				
東日本旅客鉄道	—	33.7		103,593
情報・通信業 (7.9%)				
NECネットエスアイ	21.9	—		—
TIS	7.8	—		—
インターネットイニシアティブ	4.8	4.9		12,428
ウェザーニューズ	3.4	10.1		34,037
BIPROGY	16.5	—		—
TBSホールディングス	31.6	28.6		123,151
スカパーJSATホールディングス	52.7	52.1		59,915
KADOKAWA	2.7	15.8		54,288
東宝	—	20.5		144,361
NTTデータグループ	—	42		115,731
カプコン	7.9	13.7		47,813

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
S C S K	—	23.2	88,554
コナミグループ	4	6	104,520
ソフトバンクグループ	0.5	0.5	3,989
卸売業 (4.6%)			
豊田通商	12.8	26.7	69,967
三井物産	59.7	64.8	181,699
三菱商事	48.3	22.2	58,741
サンリオ	—	21.6	146,080
小売業 (5.0%)			
FOOD & LIFE COMPANIES	—	20.1	86,590
パシ・パシフィック・インターナショナルホールディングス	47.7	54.4	223,584
サイゼリヤ	9.4	5	21,975
エイチ・ツー・オー リテイリング	16.1	16.1	36,820
ファーストリテイリング	1	1.6	72,672
サンドラッグ	8.1	14.9	62,147
銀行業 (9.7%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	185.7	230.7	468,321
三井住友フィナンシャルグループ	38.2	97.8	380,637
八十二銀行	141.9	120.5	123,512
証券、商品先物取引業 (1.1%)			
S B I ホールディングス	25.4	25.2	106,218

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
保険業 (6.3%)			
MS & ADインシュアランスグループホールディングス	103.7	52.9	176,897
東京海上ホールディングス	52.1	54.2	309,427
T & Dホールディングス	—	44.5	139,285
その他金融業 (1.4%)			
クレディセゾン	26.7	18.6	68,875
オリックス	23.1	22.8	71,934
不動産業 (0.5%)			
東急不動産ホールディングス	49	48.5	48,839
サービス業 (1.9%)			
リクルートホールディングス	23	23.1	185,516
合 計	株 数 ・ 金 額	千株	千株
	銘柄数<比率>	82銘柄	82銘柄
		2,658.4	2,897.3
		82銘柄	82銘柄
			9,982,588
			<99.2%>

(注1) 銘柄欄の () 内は、期末の国内株式評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

■投資信託財産の構成

2025年3月17日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 9,982,588	% 99.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	93,756	0.9
投 資 信 託 財 産 総 額	10,076,344	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2025年3月17日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	10,076,344,813円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	70,090,700
株 式(評価額)	9,982,588,130
未 収 入 金	13,388,083
未 収 配 当 金	10,277,900
(B) 負 債	15,292,900
未 払 金	10,362,900
未 払 解 約 金	4,930,000
(C) 純 資 産 総 額(A－B)	10,061,051,913
元 本	1,523,867,237
次 期 繰 越 損 益 金	8,537,184,676
(D) 受 益 権 総 口 数	1,523,867,237口
1万口当たり基準価額(C／D)	66,023円

(注1) 期首元本額 1,537,964,236円
追加設定元本額 65,614,721円
一部解約元本額 79,711,720円
(注2) 期末における元本の内訳 895,413,791円
I B J I T Mジャパン・セレクション 628,453,446円
D I A Mジャパン・セレクション<DC年金>
期末元本合計 1,523,867,237円

■損益の状況

当期 自2024年9月18日 至2025年3月17日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	98,441,331円
受 取 配 当 金	98,321,727
受 取 利 息	119,550
そ の 他 収 益 金	54
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	971,095,082
売 買 益	1,406,928,742
売 買 損	△435,833,660
(C) 当 期 損 益 金(A＋B)	1,069,536,413
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	7,547,141,264
(E) 解 約 差 損 益 金	△440,638,280
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	361,145,279
(G) 合 計(C＋D＋E＋F)	8,537,184,676
次 期 繰 越 損 益 金(G)	8,537,184,676

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。
(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。